

国際金融都市の実現に向けて

2024年7月11日

Team Sapporo-Hokkaido
札幌証券取引所

国際金融都市とは

- ① 株式や為替など**活発に売買**される
取引所が存在している
- ② 国内外の**金融機関**が**集積**し、**多国籍**
なビジネスマンが闊歩している

国際金融都市の実現に向けて

- 国際金融センターランキングでは、東京が19位、大阪は47位、**札幌は圏外**となっている
- 国内最上位の東京でさえ、**アジア・太平洋圏で8番手**で、専門家の評価は「**中程度のローカル金融センター**」と厳しい

■ 国際金融センターランキング

順位	都市名	順位	都市名
1	ニューヨーク	11	深圳
2	ロンドン	12	ワシントン
3	シンガポール		...
4	香港	15	北京
5	サンフランシスコ		...
6	上海	18	シドニー
7	ジュネーブ	<u>19</u>	<u>東京</u>
8	ロサンゼルス		...
9	シカゴ	<u>47</u>	<u>大阪</u>
10	ソウル	<u>圏外</u>	<u>札幌</u>

出所) グローバル・金融センターインデックス



① 株式や為替など**活発に売買**される
取引所が存在している

■ 日本の証券取引所

札幌証券取引所

上場会社数	売買代金 (内国株式)
61社	1,040億円

取引の **9 割以上** が東京に集中

東京証券取引所

上場会社数	売買代金 (内国株式)
3,936社	1,140兆円

福岡証券取引所

上場会社数	売買代金 (内国株式)
103社	151億円

名古屋証券取引所

上場会社数	売買代金 (内国株式)
280社	922億円

■福岡証券取引所の取組み

- 海外の投資家が**自国通貨建て**で日本株を売買できる仕組みの実証実験を開始（**国内初事例**）
- プロ投資家向け市場「**福証プロマーケット**」を2024年後半に開設予定

■TEAM FUKUOKAの取組み

- 国際金融都市構想を掲げる産官学組織TEAM FUKUOKAは、資産運用やフィンテック、BCP対応などの企業**23社を誘致**
- 誘致の第1号案件となった香港の資産運用会社は、**投資ファンド**を立上げ、九州大学発の**スタートアップ**などに出資



地域の強みを活かし、他都市との**差別化**を図っている

札幌も他都市との**差別化**が必要



全国随一の再エネポテンシャルを
背景とした**GX**に優位性あり



グリーンボンドや**トランジション**ボンド
などの環境関連を重視する取引所の運営

国際金融都市の実現に向けて

- ルクセンブルクは、**官民共同の認証機関を設置**して信頼性を確保
- ロンドンを取り扱う**債券を多様化**、香港、シンガポールは**補助金**によって市場を活性化

【グリーン取引所の特徴比較】

		都市			
		ルクセンブルク	ロンドン	香港	シンガポール
競争力の源泉	①銘柄数	約860	約300	約60	約200
	②債権の多様性 (発行体の国籍、業種)	国籍：グローバル 業種：多様	国籍：グローバル 業種：複数 (政府、ユーティリティ等)	国籍：中国・香港 業種：複数 (金融・不動産・鉄道等)	国籍：アジア各国 業種：複数 (金融、エネルギー等)
	③信頼性補完の 枠組み (ラベリング・外部評価)	ラベリング機関 (官民共同組織)	—	政府系外部評価機関	—
	④外部評価コストの補填 (補助金制度)	—	—	あり (100%補填)	あり (100%補填)

②国内外の金融機関が集積し、多国籍なビジネスマンが闊歩している

インターネットが発達し世界の**どこに**
いても情報の収集、金融取引が可能

なぜ、コストの高いニューヨークに
金融機能が集積し続けるのか？



生の情報を、**目で見ても、耳で聞く機会**
に溢れた空間が存在するから

GXは事業の**透明性**が特に重要

■ 透明性の確保するためには

- 投資家はインターネットの情報だけではなく、**生の情報を目で見る**
→ グリーンウォッシュの排除
- 投資家と事業者は、常に建設的な目的も持った対話
(エンゲージメント)を行う
→ 持続可能な社会・経済の実現



リターンだけではなく、
環境という新たな価値を追求

■ Team Sapporo-Hokkaidoと連携した取組み

① 認証制度の構築

- ・ グローバル基準となっている**国内外の認証機関との連携**

② 情報プラットフォームの創設

- ・ 認証を与えた**事業や地域情報**、**投資商品**に関する情報を発信

③ 補助金制度

- ・ 環境関連の債券発行を推進するため、**外部評価の取得費用**を国や自治体が補助

④ 金融機関の誘致活動

- ・ Hokkaido IR Weekや再エネツアーなどを開催

■ 札証の活性化に向けた施策

① 取り扱う商品や発行体の多様化

- ・ **GX関連の投資信託**や**世界中の環境関連の債券**などを上場
(トランジション期間が必要な東南アジア諸国の債券など)

北海道のG X推進には、金融機能の強化
集積と地域経済の活性化が必要



地域経済の活性化には、地元企業のサプ
ライチェーン参入が最も重要



G X 関連産業の中でも、洋上風力発電
と水素事業が参入可能性が高い

北海道にとってのGX推進について

- 今後、洋上風力発電の開発が進む北海道では、建設時に専門資格を有する人材が**最大1.5万人/年**必要と言われている
- 洋上風力発電の開発進む秋田県や福岡県では訓練施設を誘致
- 北海道に訓練センターを誘致することで、**新たな雇用の創出**につながるとともに、**宿泊業や飲食業にも経済波及効果が及ぶ**

■ 秋田県の訓練施設

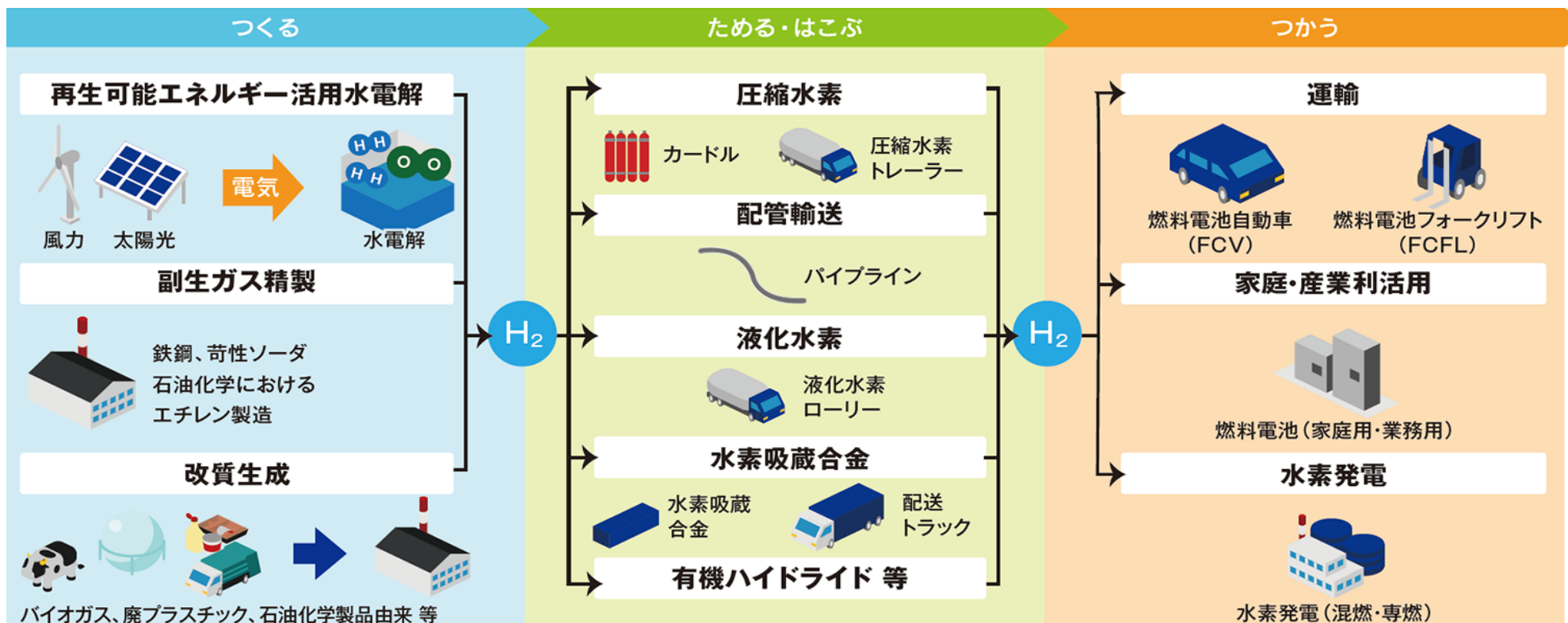
施設名	風と海の学校 あきた
運営会社	日本郵船（株） 日本海洋事業（株）
施設概要	・ 秋田県内の自治体、教育機関と企業が連携して開設 ・ 既存の学校内 に設置された国内初の訓練センター

■ 福岡県の訓練施設

施設名	北拓 北九州トレーニングセンター
運営会社	(株) 北拓
施設概要	・ 北拓の北九州支店の施設内に、(株) 商船三井と共同でトレーニング設備を建設 ・ 洋上風車の基礎と風車タワーの接続部分にあたるトランジションピースを使った 国内初のトレーニング設備

北海道にとってのGX推進について

- 水素は燃やしても**二酸化炭素を排出しない**ため、脱炭素に向けた**次世代エネルギー**の本命とされている
- 製造、貯蔵や輸送に関する**さまざまな技術が必要**であったり、燃料電池車や発電の燃料など**用途が幅広い**ため**経済波及効果も大きい**



出所) 環境省HP

北海道にとってのGX推進について（イメージ）

- 2023年度の日本の化石燃料輸入額は約26兆円（国外に流出）
- 再エネポテンシャルを活かし、輸入化石燃料から道内再エネに転換
- 道内経済の活性化と道民の資産所得の増加につなげる

一般投資家
（道民）



国際金融都市としての都市機能の強化

- ・ オックスフォード・エコノミクスが発表した世界都市ランキングは、経済、人的資本、生活の質、環境、ガバナンスの5分野で評価
- ・ 東京は4位にランクインしているが、**札幌は251位**。国際金融都市としての地位確立のための**都市機能の強化が必要**

■ 世界都市ランキング

順位	都市名	順位	都市名
1	ニューヨーク	11	ボストン
2	ロンドン	12	ダブリン
3	サンノゼ		...
4	<u>東京</u>	<u>91</u>	<u>大阪一京都</u>
5	パリ		...
6	シアトル	<u>152</u>	<u>福岡市</u>
7	ロサンゼルス		...
8	サンフランシスコ	<u>157</u>	<u>名古屋市</u>
9	メルボルン		...
10	チューリッヒ	<u>251</u>	<u>札幌市</u>

本日はご清聴いただきまして
誠にありがとうございました